

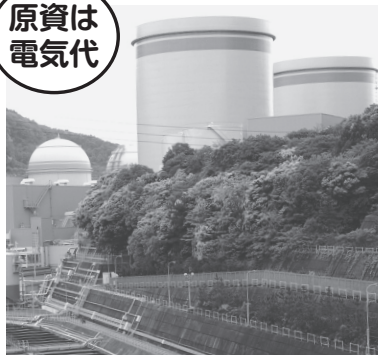
関電疑惑

政府の責任で徹底解明を

原発マネーが還流

関西電力幹部らが福井県高浜町の元助役から7年間で3.2億円分の金品を受け取っていたことが明らかになった今回の事件。世耕弘成前経産相など政治家の名前も浮上しています。事件の構図から「原発マネー」の還流であることは明らかです。

原資は電気代



福井県・高浜原発

問われる再稼働利権

還流した「原発マネー」の原資は国民が支払った電気料金。関西電力は2011年以降、原発再稼働のために家庭向け電気料金を2度値上げしてきました。日本共産党の志位委員長は8日の衆院代表質問で「再稼働を推進し、電気料金の値上げを認可してきた政府・経済産業省の監督責任が厳しく問われる」と指摘、

日本共産党

「政府自らが徹底的な調査を行うべきだ」と追及しました。

関西電力だけでなく、原発をもつ11の電力事業者は再稼働のためとして5兆円を超える事業を発注しています。「再稼働利権」が問われています。徹底調査が必要です。

折り目

消費税10%

志位委員長が安倍政権を追及

前回8%への増税で家計消費が落ち込んだままなのに、10%への大増税。国民の負担は総額13兆円にも。このままでは日本は破滅への道まっしぐらです。



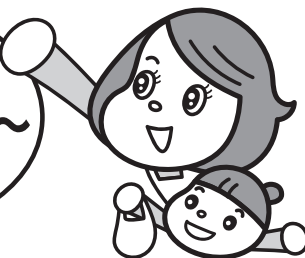
代表質問に立つ志位和夫委員長=8日、衆院本会議

8日、日本共産党の志位和夫委員長が衆院本会議で代表質問に立ち、「緊急に5%へ減税を」と迫りました。

緊急に

5%⇨8%⇨10%
“安倍大増税”
総額 13兆円

家計も経済も
ぶっ壊れる～
カンベンしてくれ!



5%にもどして景気回復を!

5%から8%への増税が景気悪化をつくりだしたのだから、いまやるべきは元の5%に減税することです。“安倍増税”をチャラにして、減税とくらし応援の政策にきりかえる。これこそ、国民が安心して働き、

生活しながら、経済を成長させ、税収もふやす道です。

消費税減税の一点で力をあわせることを呼びかけます。

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊 16
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版 36
(毎週配達されます)
月930円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

近畿民報

2019年10月 No.3(第386号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック 事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。